

地方財政審議会付議（決裁）案件

令和6年12月20日（金）

（案件名）

- ・ 令和6年度地方債計画の改正について（決裁案件）
（根拠法令は別紙）

自治財政局地方債課

清水管理官（内23392）

○ 地方財政法（抄）

（昭和23年法律第109号）

（地方債の協議等）

第五条の三

地方公共団体は、地方債を起こし、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。


- 10 総務大臣は、毎年度、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事が第一項の規定による協議における同意並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第十三条第一項に規定する許可をするかどうかを判断するために必要とされる基準を定め、並びに第七項各号に掲げる地方債並びに次条第一項及び第三項から第五項まで並びに同法第十三条第一項の規定により許可をする地方債の予定額の総額その他政令で定める事項に関する書類を作成し、これらを公表するものとする。
- 11 総務大臣は、第一項の規定による協議における総務大臣の同意並びに前項に規定する基準の作成及び同項の書類の作成については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

令和6年度地方債計画の改正について

○令和6年4月・6月・9月・10月に閣議決定された**予備費** 及び
○12月に可決した**補正予算(第1号)**
に計上された**令和6年能登半島地震に係る災害復旧や防災・減災・国土強靱化等の予算に対応する地方負担について**、
地方債所要額を確保するため、令和6年度地方債計画を改正する。

○改正による追加額(上記を踏まえ機械的な積上げを行ったもの)

災害復旧事業債	2,457億円
補正予算債等	19,131億円
合 計	21,588億円

 ・当初計画額 9兆2,184億円
・改正後計画額 11兆3,772億円(+2兆1,588億円、+23.4%)

※今後のスケジュール:財務省への協議後、改正後の地方債計画を告示(令和7年1月予定)

令和6年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公営住宅建設事業	1,082	1,089	△ 7	△ 0.6
3 災害復旧事業	3,576	1,126	2,450	217.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,845	27,387	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,493	2,485	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	-	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,304	5,940	364	6.1
(1) 辺地対策	574	540	34	6.3
(2) 過疎対策	5,730	5,400	330	6.1
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	59,559	56,684	2,875	5.1
二 公営企業債				
1 水道事業	7,255	6,035	1,220	20.2
2 工業用水道事業	465	297	168	56.6
3 交通事業	1,767	1,719	48	2.8
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	514	287	227	79.1
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	14,304	12,649	1,655	13.1
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	31,494	27,551	3,943	14.3
合 計	91,053	84,235	6,818	8.1

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		17,375	-	17,375	皆増
六 国の予算等貸付金債		(350)	(265)	(85)	(32.1)
総 計		(350) 113,772	(265) 94,981	(85) 18,791	(32.1) 19.8
内 訳	普通会計分	83,305	68,163	15,142	22.2
	公営企業会計等分	30,467	26,818	3,649	13.6
資金区分					
公 的 資 金		52,361	40,644	11,717	28.8
財政融資資金		34,618	24,228	10,390	42.9
地方公共団体金融機構資金		17,743	16,416	1,327	8.1
(国の予算等貸付金)		(350)	(265)	(85)	(32.1)
民間等資金		61,411	54,337	7,074	13.0
市場公募		33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀行等引受		28,311	20,237	8,074	39.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島
地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和6年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一	一般会計債					
	公営住宅建設事業	1	8	△	7	△ 87.5
	災害復旧事業	1	1		0	0.0
	一般単独事業	1	1		0	0.0
	公営企業債					
	水道事業	4	3		1	33.3
	国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0)	(0.0)
	総 計	7	13	△	6	△ 46.2
内 訳	普通会計分	2	9	△	7	△ 77.8
	公営企業会計等分	5	4		1	25.0
資金 区分	公 的 資 金					
	財政融資資金	6	10	△	4	△ 40.0
	地方公共団体金融機構資金	1	3	△	2	△ 66.7
	(国の予算等貸付金)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和6年度地方債計画
 (追加額の内訳(令和6年4月23日・6月28日・9月10日・10月11日予備費・補正))
 (通常収支分)

(単位:億円、%)

項 目	令和6年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和6年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,794		15,794	0.0
2 公営住宅建設事業	1,082		1,082	0.0
3 災害復旧事業	1,119	2,457	3,576	219.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813		4,813	0.0
(1) 学校教育施設等	2,119		2,119	0.0
(2) 社会福祉施設	365		365	0.0
(3) 一般廃棄物処理	1,254		1,254	0.0
(4) 一般補助施設等	538		538	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	537		537	0.0
5 一般単独事業	26,845		26,845	0.0
(1) 一般	2,493		2,493	0.0
(2) 地域活性化	690		690	0.0
(3) 防災対策	871		871	0.0
(4) 地方道路等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧合併特例	3,800		3,800	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000		4,000	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100		1,100	0.0
(10) 脱炭素化推進	900		900	0.0
(11) こども・子育て支援	450		450	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	6,270	34	6,304	0.5
(1) 辺地対策	570	4	574	0.7
(2) 過疎対策	5,700	30	5,730	0.5
7 公共用地先行取得等事業	345		345	0.0
8 行政改革推進	700		700	0.0
9 調整	100		100	0.0
計	57,068	2,491	59,559	4.4
二 公営企業債				
1 水道事業	6,356	899	7,255	14.1
2 工業用水道事業	392	73	465	18.6
3 交通事業	1,763	4	1,767	0.2
4 電気事業・ガス事業	241		241	0.0
5 港湾整備事業	577		577	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,981		4,981	0.0
7 市場事業・と畜場事業	386	128	514	33.2
8 地域開発事業	1,290		1,290	0.0
9 下水道事業	13,686	618	14,304	4.5
10 観光その他事業	100		100	0.0
計	29,772	1,722	31,494	5.8
合計	86,840	4,213	91,053	4.9

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和6年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		4,544		4,544	0.0
四 退職手当債		800		800	0.0
五 補正予算債		-	17,375	17,375	皆増
六 国の予算等貸付金債		(350)	()	(350)	0.0
総 計		(350) 92,184	(-) 21,588	(350) 113,772	0.0 23.4
内 訳	普通会計分	63,103	20,202	83,305	32.0
	公営企業会計等分	29,081	1,386	30,467	4.8
資金区分					
公 的 資 金		39,408	12,953	52,361	32.9
財政融資資金		23,252	11,366	34,618	48.9
地方公共団体金融機構資金		16,156	1,587	17,743	9.8
(国の予算等貸付金)		(350)	(-)	(350)	0.0
民間等資金		52,776	8,635	61,411	16.4
市場公募		33,100	-	33,100	0.0
銀行等引受		19,676	8,635	28,311	43.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。